

台湾共和国”は禁句か 中ソ対立と台湾の将来 『諸君』4月号-1974.04.00

台湾共和国は禁句か

——中ソ対立と台湾の将来——

なか じま みね お
中 嶋 嶺 雄

(東京外語大助教授・国際関係論)



「北京―東京枢軸」以後と アジアの流動

日中国交の樹立は、わが国にとって、あまりにも待望久しき外交懸案であった。だから、政治家や外交官がこの懸案の実現をわが手で果たそうとしたのは当然であつたし、マスコミや国民の多くが日中に賭け、日中以後に大いに期待をつないだことも、また必然の趨勢であつたといわねばなるまい。しかも、日中国交樹立前後の中国を繞る国際情勢は大きな変動過程にあつただけに、状況を深部において見透すことは、なかなかできにくいことでもあつた。

そのようななかで、サイは投げられたのである。だが、投げられたサイは、予想どおりの目を、その後も示しつづけているであらうか。

いわゆる「北京―東京枢軸」の形成以来、わが国をとりまく国際環境は、かえって厳しくなつた。日米関係、日ソ交渉、対アラブ外交、対アジア外交においてこのところあい次

いだわが国へのカウンター・パンチは、なにわが國があのようになかたちでサイを投じたことにすべて起因するとはいえないにしても、あのときサイを投じさえすれば、すべてが順風満帆、もはや困難な外交課題はなくなり、日中新時代が新しいアジアを切り開くといった軽佻浮薄なオプティミズムへの深刻な反省を追っていることだけはたしかである。

だとすれば、わが国にとつていませしめまうて必要なことは、わが国を繞る国際環境をリアルに分析し、流動する状況に因應得る政策を準備することであつて、それは広くわが國の安全保障の問題にも帰着するのだが、この平凡な当然の事柄に対する認識が意外にもきわめて稀薄だと思われてならない。

当面した石油危機や喧伝される中ソ危機、それに過般の西沙群島事件に見られたアジアの波瀾い状況はアジアに拡がり、その一部がすでに噴出したアジアの反日構造の問題とともに、わが國の安全保障の問題にすべて帰着するはずであるのに、いまだにこの問題につ

いての認識は薄いようである。甘えの構造に馴れた日本国民の情性は、やはり實際に安全保障上の衝撃に出会わないかぎり、是正され

ないのであろうか。

甘えといえ、日中国交の前後から急速に形成された日中友好関係は、わが國の体制が根本的に変つたのではないだけに、どう見ても不自然なはずだが、この不自然さを考えようとすること自体が、この間、棚上げされてきた。だが、最近の事態は、そのような甘えにたいして、はつぽつ冷水が浴びせかけられようとする兆候を気づかせずにはおかぬ。

もっとも、内外とも聲にぶつかった観のある田中政權にたいして、中國は、依然として好意的であり、国内でも悲評さくさくだつた先般の田中・大平両首脳の国会演説についても、これをただひとり好意的に評価したのである。去る一月二十五日付の『人民日報』であつてみれば、中國のそのような態度に、まだしばらくは甘えていられるかもしれない。しかし、そのような中國の態度にもかかわらず、最近の気にかかる一連の兆候をやはり無視するわけにはゆかないであらう。

それは、まず第一に、日中関係の今日のような友好関係――つまり、わが國政財界との緊密な癒着関係を北京の現政權がはたしてどこまで維持してゆけるかどうかという問題で

アジア諸国と对中国交

ある。つまりわが国の側において、日中航空協定の問題が日台路線とからんではかばかしく進展しないのと同様——わが国の場合はきわめて顕在的だが——中国の側には潜在的に今日のようない日中関係にたいする抵抗がありはしないか、という問題でもある。

このことは、当然、最近の批林批孔運動にも関連せざるを得ないが、孔子批判・始皇帝礼賛のキャンペーンが林彪批判からさらに対ソ批判に結びつけられてゆくなかで、中国の外交姿勢が柔軟外交から再び排外主義的な「対外硬」へ転ずるのではないかという兆候も無視できず、この一月以来、批林批孔運動がベートーベン批判やミケランジェロ・アントニオニの映画「中国」への批判、さらには中国にとつてよき理解者であるはずのオーエン・ラチモア教授批判にまで及び、他方では在北京ソ連大使館員の一部追放、西沙群島での対南ベトナム短期決戦と相次ぐ緊迫状況のなかで、この二月四日には、日中国交以来はじめて、日韓大陸ダナ協定にからんで中国外交部の対日抗議声明が強く発せられたのであった。この事実、やはり日中関係に甘えは許されないことを物語ってはいないか。

他方、最近の流動的なアジア情勢のなかで、中国は、アジア全体のなかにどのような位置を占めているのであろうか。

米中接近、中国の国連参加、日中国交、ベトナム和平と続いた一連の情勢を眺めれば、中国はこのような「時の流れ」に乗ってアジア諸国との関係を大いに改善し、アジアにおいてますます発言力を強めるものと一部では予測されたし、マスコミは例によつて、アジア諸国が相次いで対中改善をはかりつつあるかにしばしば報じたが、事實は、決してそのようではない。

アジア諸国と一口にいうのは、厳密さに欠けるので、ここではインド亜大陸のパキスタンを西辺とし、わが日本列島を東辺として、その間に挟まれるアジアの非共產圏諸国を対象にしてみると、そこには一見数少ないように、植民地である香港、マカオ、英領ブルネイ、それにこの場合の当然として台湾を除いても実に十七カ国もの国がある。

インド、スリランカ、モルディブ、ネパール、ブータン、シッキム、バングラデシュ、

ビルマ、タイ、ラオス、カンボジア、南ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、韓国にほかならない。

米中接近によつてアメリカによる足枷はなくなり、中国の国連参加によつて中国との国交樹立になら論理的支障はなく、しかも日中国交が実現したのだから、これら諸国は「時の流れ」に沿つて続々と対中正常化を果たし、中国との交流を深めているかに錯覚されがちだが、七二年九月の日中国交以後すでに一年半もたつた今日、右のアジア諸国のなかで中国と新たに国交を開いた国は、人口わずか十一万のインド洋上の島嶼国モルディブ一カ国のみである。

これら十七カ国のうちすでに中国を承認している国は八カ国、うち中国との国家関係が従来から正常であったのはネパールとスリランカの二カ国のみ、北京と相手国の双方に正式に大使が交換されているのは、現在、依然としてネパール、スリランカ、ビルマの三カ国にしかすぎない。

インドネシア、カンボジアは国交断絶のままだし、インドは代理大使のままである。九・三〇クーデターの陰翳、シアスク亡命

政権の問題、中印国境紛争とそれぞれ手痛い傷があったのであり、ビルマのネ・ウィン政権とのあいだの傷も、最近ようやく癒えたばかりである。

このような現実、いうまでもなく、アジア諸国と中国との地理的・歴史的また民族的に近くて遠い複雑な諸關係に根ざしているものであり、このようなアジアの現実と「中国の影」の諸問題については、私はこれまでもしばしば述べてきたのでここではくりかえさない（さしあたり、拙著『現代中国と國際關係』、日本能率協会、一九七三年、参照）。

「北京＝東京軸」の重要性

しかし、たとえばASEAN諸国は、すでに一方ではソ連・東欧諸国との外交關係については、これをほとんど樹立しおわっているのである。たとえばマレーシアは、昨年、北ベトナム、東ドイツ、北朝鮮とも国交を樹立しており、ASEAN諸国のなかでソ連と国交を樹立していない唯一の国フィリピンも、昨年、モンゴルとさえ国交を結んで、ソ連との様々な接触も進んでいる。

これら諸国は、しばしば対中正常化のジェ

スチニアは示すが、依然として右に見たような現実であり、九十一カ国がすでに中国を承認している今日の世界で、中国との外交關係がもつとも進んでいない地域がなんと中国にもつとも近いこれらアジア地域なのである。

このような現実を知ったとき、「北京＝東京軸」の形成が中国にとって、いかに重要なものであるかがうかがえよう。

けれどもいま、このようなアジアの現実のなかに、「ソ連の影」が大きく忍び寄ってきているのである。それだけに、過般の西沙群島事件への中国の反応は厳しく、センシティブであった。西沙群島への強硬な短期決戦的武力行使が、北京におけるソ連大使館員五人の国外追放と同時に起ったという関連を、われわれはいささかも無視することはできないのである。

私は昨年来、「アジアの現実と中国」と題する大学の國際關係論の講義でも、東沙・西沙・中沙・南沙の各群島の歴史的背景をとりあげ、第二次大戦中に日本が占領した南沙群島（新南群島と日本軍は呼んでいた）とともに西沙群島についてもサンフランシスコ講和条約で日本が一切の権利を放棄したことや、

これら群島をめぐる中国、台湾、ベトナム、ベトナムが領有権を主張しつつ中国の決着がついていないこと、東沙群島には治時代に日本人が百余名居住して標識を立てた記録が民国十七年の中国側資料にも出てくることなどを講義し、その一端は論文にも書いてきたが、それは、この海域が今日のアジアの國際環境のなかで、海洋戦略上、最近とみに活潑なソ連の対アジア海洋戦略＝中国封じ込め戦略と関連してクロースアップされるであろうことを予想したからであつた。

それでは、このようなアジアの流動的な情勢のなかで、その最大の焦点である台湾は今後どうなるのであろうか。台湾の将来は、まさに、このようなアジアの流動的な情勢のなかでこそ展望されねばならないであらうし、こうした構図において台湾の将来を考える見方が諸外国にはすでに始まっている。しかもこの問題の冷静な検討こそ、われわれ日本人の民族的責務でもあるはずだが、周知のようになが国では一般にまったくのタブーになったままである。

わが国では当面の課題である日台航空路の問題をめぐって、いま、与党内部は割れ、財

界は表向きの対中傾斜にもかかわらず、今後の日台航空路のドル箱を日航もしくは全日空のタミが奪うか東亜国内航空が把るかで醜い暗闘をつづけている。だが、いずれも目先にくらんで、長期的な展望を試みようとはしない。しかし、台湾の将来の流動的な可能性を考えたとき、今日のような安易な対応の結果が、やがてわが国を大きく揺さぶることはないであろうか。

2

中ソ対立と

台湾問題の新たな帰趨

周知のように、このところ、台湾（中華民国）の国際的地位には決定的な変化があった。

だが、この変化は、一部でセンサーショナルに喧伝されたような「台湾の終焉」を意味するものではなかったし、台湾が近い将来、中華人民共和国に吸収されることになるものでもないことは、いまや明白である。ましてや第三次国共合作や中国による「台湾解放」が当面考えられないことは、中国の内政・外

交の展開方向と中国をとりまく国際環境をリアルに分析してきた者にとっては、当初から歴然としていたことであつた。

だが、米中関係の衝撃的かつドラマチックな展開に幻惑されるあまり、台湾の将来にかんする非現実的な展望が、一種の心理的圧力をともなつて喧伝され、流布されてきたことも事実である。それだけに、台湾を繞る国際環境の変化の背景を冷静に分析することが是非必要なのだが、今日、その変化の意味はどの方向において求められるべきであろうか。

この問題を考えるためには、当然、米中間の最大のイシューであつた台湾問題が米中間でどのように協議され、合意されたのかを検討し、推察せねばならない。

まず、一九七二年二月の米中首脳会談の共同コミュニケ（「上海コミュニケ」）は、わが国での一般的な受けとめ方とは異なつて、米中双方とも、台湾問題の解決にはかなり長期的な姿勢を保持していることを明らかに示唆していたのであつた。

この点で両者はきわめて慎重であり、中国側は在台米軍の即時全面撤退や米華防衛相互援助条約の廃棄を要求しなかつたし、アメリカ

カ側は、中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であるとする中国側の原則的な前提からすれば、それとは論理的に矛盾する「一つの中国、だがすぐにではなく」（One China but not now）という、きわめて現実的な政策の枠組をついにくずすことなく、むしろ、この政策への中国の合意をとりつけることに成功したのであつた（なお、これらの点について詳しくは拙著『中国像の検証』、中央公論社、一九七二年、参照）。

もとより、「上海コミュニケ」に示されていたように、米中首脳会談では、アメリカが近い将来、在台米軍を撤退させる方向での双方の合意があつたであろうことは明らかであり、この問題は、その後、実際のな展開を遂げ、去る七三年末には、ベトナム戦争支援のため六五年に台湾中部台中近郊の清泉崗空軍基地に移駐した米空輸部隊六千名のうち三千五百名が撤兵し、七三年末現在、台湾に駐留する米軍は、すでに清泉崗空軍基地の残余の補給部隊二千五百名と他の地域の米軍二千名の計四千五百名を残すにすぎず、それも空軍部隊ではなく空軍補給部隊と軍事顧問部隊になつていたのである。

この米軍撤退の方向は、今後も当然つづけられるであろうが、こうした方向での合意であれば、アメリカは一方で、台湾自身からF5Eジェット戦闘機のアメリカからの購入にかわって自力で生産し得るように援助するなどの方針に沿いつつ、「グアム・ドクトリン」(一九六九年)以来の対アジア政策の基本方針を台湾にも適用できるばかりか、米華防衛相互援助条約による防衛義務については、当面、現状維持という条約上のコミットメントを守りながら、実質的に米中間の懸案解決へと動くことになるのである。

中国側も、このようなアメリカの措置に満足しているものと思われ、米中国係改善の前提として米華防衛相互援助条約の廃棄を要求していない点に注目しなければならぬ。

現実化へ進むソ連戦略

こうした米中国係の変化の背景に、中ソ対立の激化に伴う中国の対ソ脅威という重大な要因があったことはいうまでもない。つまり、すでに六九年の中ソ危機に際して、ソ連が試みた対中予防攻撃についての対米打診

を、ニクソン大統領が国家安全保障会議を緊急招集して討議し、ソ連に強い拒絶反応を示したことによって当時の危機がかううじて回避されたともいわれる中ソ関係の今日的な発展こそ(こうした推測の一部についてはジョセフ・オルソップ「ロシアは中国を攻撃するか」、「リーダーズ・ダイジェスト」一九七三年九月号。同「やるか、やらないか——不気味な中ソ国境情勢——」、「ニューヨーク・タイムズ・マガジン」一九七三年三月十二日号、参照)、中国側が米中接近へと動いた最大の背景であったことについては、海外の分析家たちのほぼ一致しているところである。

こうしたソ連の脅威については、北方異民族の侵攻にたいする漢民族の伝統的な脅威感の問題はさておくとしても、六九年の中ソ国境衝突でのソ連側の軍事的優勢によってまさに中国はそれを知り、いままた中ソ国境に集結している百万〜百三十万と推定されるソ連軍の兵力によって深刻にそれを自覚せざるを得ず、このことはソ連の奇襲に備えるための臨戦態勢の再強化を訴えた、中国共産党十次大会(一九七三年八月)での周恩来政治報告もそれを物語っていた。

そのような折しも、七三年後半以来、ソ連の対中予防戦争にかなする情報(「デイリー・テレグラフ」が伝えた「サモヒン文書」(デービッド・フロイド「ソ連に広まる対中予防戦争の不安」、「デイリー・テレグラフ」一九七三年八月八日、参照)をはじめとして、最近の「アーミー・クォーター」(英)誌のA・H・S・キャンズリン論文にいたるまで、ソ連の軍事的配置の詳細やソ連の軍首脳の間向もからめて頻々と流されている。

しかも七二年末に訪中した「ニューヨーク・タイムズ」のコラムニスト、ジョセフ・オルソップや米政府高官も二五パーセントから五〇パーセントの確率の範囲で真剣にことを予測しているとあつては、中国の対ソ脅威感には、きわめて切実なものがあろう。

だが、ソ連にたいする中国の脅威は、こうした北辺の軍事的脅威にのみあるのではなく、

一九六九年六月、「グアム・ドクトリン」にわずかに先立って提起された「ブレジネフ・ドクトリン」、すなわちソ連によるアジア集団安保構想は、当初、当のアジア地域にお

いて、きわめて不人気であり、その構想の実現はもとより、ソ連の影響力そのものについても疑問視するむきが多かったが、しかし、七〇年代アジア情勢の流動的変化のなかで、今日、その構想は外交的・軍事的（とくにソ連の海洋戦略において）に着々と現実化しつつあり、その成果はアメリカのアジアからの撤退の歩調と中国のアジア政策の失点に逆比例して、ますます無視し得ぬものになってきているのである。

中国の大きな失点

このような成果のうちもっとも顕著なものは、七一年五月のソ連・エジプト条約に次ぐ同年八月のソ印条約（ソ印平和友好協力条約）の締結であった。この条約の重要性については、当初、必ずしも十分な注目が払われなかったが、いったん緩急の際には両締約国で協議する（consult）という、いわゆる「協議条項」がそこには取り決められており、平和条約のかたちをとりながら実質的には軍事条約だといえるのである。

それは今日、ソ連が西アジア、南アジアそして東南アジアの諸国および日本と各個撃破

的に平和条約を締結することによって、中国包囲網としてのブレジネフ構想を實現しようとする方式の原型でもあった。

こうしてソ連はインドとの関係を一挙に強化し、そのような状況を背景として印パ戦争からバングラデシュ樹立へと推移していっただけに、ソ連の影響力はインド亜大陸で著しく増大し、それは、七三年七月のアフガニスタン政変による親ソ政権の成立、七三年十一月のブレジネフ・ソ連共産党書記長の最初のアジア諸国訪問としてのインド訪問へと発展していった。このようなインド亜大陸へのソ連の進出が同時にインド洋におけるソ連海軍力の増強としても実現してきたことについては、今日よく知られているところである。この二月上旬、アメリカが「グアム・ドクトリン」以来のアジアからの軍事的撤退の方向に反し、こうしたソ連の戦略に対処すべくインド洋上のジエゴ・ガルシア島の核海軍基地建設についてイギリスと合意をみたのに対して、インド、バングラデシュ、インドネシアがいち早くそれに反撥を示したのは、むしろこの海域におけるソ連の滲透力（しんとうりき）がすでに動かしがたいものであることをこそ物語っている。

よう。

一方、中国は、バングラデシュ樹立へと発展したベンガル民族解放闘争については、周知のとおりこれまで民族解放闘争を金科玉条として掲げてきた中国としては、こともあろうに、西バキスタン軍事政権への支持をつづけたばかりか、もっぱら「インド反動派の侵略」と「ソ修社会帝国主義の陰謀」への非難に終始し、「今日のいわゆる『ベンガル国』も昔の『満州国』のやきなおしにすぎない」（『人民日報』評論員「デタラメきわまる論理、おおびらな侵略」、『人民日報』一九七一年十二月六日）という立場を一貫してとりつづけ、やがて七二年秋にはバングラデシュの国連加盟申請を中国の拒否権によって葬ったのであった。

中国のこのような立場は、中ソ対立、中印対立という状況下でのバキスタンとの友好関係維持への国際政治上の背景、多民族国家としてのバキスタンにおけるベンガル民族独立が、中国内部におけるチベット、内モンゴル、新疆ウイグル族という少数民族の分離・独立への理由づけを与えることへの懸念、とくに台湾の分離・独立への論拠を与えること

への奥深い懸念からして当然であつたともいえるが、しかし、バングラデシュを「かいらい政権」だと見なした中国の立場は、アジア諸国の中国イメージを大きく傷つけたのであつた。

これにたいし、ソ連は、中国のこのような失点に逆比例して影響力を拡大し、七一年春のセイロン（スリランカ）における反政府暴動に際してのバンダラナイケ政権への軍事的支援、タイにたいする接近（七〇年十二月の通商協定、七一年五月の航空協定など）、七二年四月のイラクとの友好条約締結によるベルマレーシア、シンガポール、フィリピンなどASEAN諸国への積極的な接近をはかり、一方、米中接近への急転換にとまどい、中国の「大國主義」に反撥した北ベトナムにたいする心にくいばかりの軍事援助の増大などによって、ソ連のアジア戦略は着々と成果を収めつつ影響力を拡大していったのである。

アフガニスタンの親ソ的な新政権を率いるモハメッド・ダウド首相が、パキスタン領内のバターン（バシトウーン）族分離独立を主張するバクトニスタン独立運動の主唱者であ

ることも、この地域の情勢の流動化を十分に予測させ、今後その背景でのソ連の影響力の増大をもたらすことになるかもしれない。

台・ソ合作の可能性

このようなソ連の積極的な触手が、とくにソ連の海洋戦略を背景にやがてインド洋から台湾海峡を経て日本海、オホーツク海に連結しようとする方向性をもっていることは、不凍港を求めて南下するソ連の伝統的な海洋戦略からしても、中国包圍網を形成しようとする今日のさしせまった要請からしても当然であり、その現実化が予測されはじめた折、去る七三年五月、ソ連艦隊は米第七艦隊にかわって、ついに初めて台湾海峡を通過したのであつた。

もとより、中国側は、このようなソ連の進出にたいして、十分に警戒的であり、最近の新華社報道はソ連の海洋戦略をこつ細かに報じて非難をくりかえしているが、たとえば、ニクソン訪中一カ月まえの七一年一月、中日友好協会代表が日本の総評・中労連訪中団にたいし、九五八年にフルシチョフが中ソ連合艦隊をつくることを要求し、それによつ

て中国を封じ込めようとした事実をあえてと新しく暴露したのも、中国が米中接近の今後の過程での台湾海峡および台湾本島からのアメリカ軍の撤退を読み込み、この間隙をソ連が埋めることへの警戒と牽制であつたことはいうまでもない。

中国が急速な日中接近へと転換した背景にも、こうしたソ連の対アジア・対日接近への懸念が強く働いていたことについては、私自身、しばしば指摘してきたところである（拙稿「友好の機熟すればこそ」、『文藝春秋』一九七二年十月号、ほか）。

さて、このような状況の変化のなかで、香港の中国人分析家は、台湾とソ連との「合作」の可能性についてこのように指摘している。「米台關係がひとたび中断するとしたら、台北当局はソ連と合作をすすめる可能性がきわめて大きい。これは当然、中共とアメリカにとつて望ましくない事情である。彼らがこれまで急進的な方法での台湾問題の解決を望まないことの主要な原因は『窮した虎が罠を飛びこえる』結果になることを恐れているからである」（齊亦魯「台北はゆきつくところソ連と合作するか」、『中華月報』一九七三年

四月号)。

こうして見てくると、米中接近の時点で、

中国側にはすでに、台湾の将来の選択肢がこれ以上狭まり、台湾自身の地位がこれ以上の苦境に陥った場合、台湾がソ連のアジア戦略の好餌に供せられるのではないかという懸念があったことについてはほぼ推測可能であり、台湾を含むアジアからのアメリカの撤退という方向を基本前提にしたうえで、台湾の現状維持、したがって米華防衛相互援助条約の存続という点での米中間の合意こそ、米中会議の核心であったことがほぼ推察できるのである。

もとより、このような合意があればこそ、中国にとっては、「台湾解放」を決して放棄したのではないことを示すジェスチュアがさせまわなければならないであろう。このようなジェスチュアは、中国が「われわれは必ず台湾を解放する」(「我們一定要解放台湾」)というスローガンをくりかえしているにもかかわらず、それはあたかも台湾側が「大陸反抗」をスローガンとしては依然唱えつつけているのと同様、当面、その現実的可能性が考えられないだけに、とりわけ必要なのだともいえる。

よう。

「台湾解放」は不可能だ

中国による「台湾解放」の現実的可能性が当面考えられないことについては、十全大会以後の中国の政治情勢が依然として流動的で不安定であり、この点からしても「台湾解放」がさせまわった課題だとは思われないことを指摘するだけでも十分であって、ここで詳しく述べる必要はないであろうが、それは、

(一) 武力解放を前提にした場合

(1) 米軍の完全撤退後においても、五十万の通常兵力と百二十万の予備兵力をもち、強力に要塞化された近代的地域をもつ台湾政府軍を中国人民解放軍が攻略することは、純軍事戦略上からみても不可能だとされている。

(2) 「台湾解放」に際して核・ミサイル戦略を行使することは技術的にも道義的にもできない。

(3) 中ソ対立による対ソ臨戦態勢の強化に努めねばならない中国人民解放軍に、その戦力的余裕がない。

(4) 林彪異変に示されるように中国人民解放

軍の指導の中核は依然として不安定であり、本年一月の人民解放軍地方大軍区司令の大幅異動に示された対ソ備戦態勢の強化にもかかわらず、依然として国防部長、総参謀長以下、軍首脳人事が空白のままである。

(5) かりに武力解放が純軍事戦略上可能であったとしても、「台湾同胞」を戦火にさらしたあとの統治と政治的・社会的安定化はきわめて困難である。

(二) 第三次国共合作を含む平和解放を前提とした場合

(1) 台湾の指導層にそれを望む意志がない。

(2) 蔣介石政権に潜在的な不満をもち得る台湾民衆を含めて、台湾住民にその意志がない。

(3) 蔣介石政権もしくはその後継政権にたいする反体制運動(政府転覆運動)がたとえ成功したと仮定しても、そのような反体制運動が中国への統一、合作、吸収の方向を望む可能性はきわめて薄いものと思われる。

(4) 台湾が中華人民共和国の實質的な一省として合体したとしても、生活水準、民衆の

意識水準の今日のような懸隔は、むしろ中華人民共和国の側にとってきわめて調整困難な社会的不安定要因を提供することとなり、領土的な台湾吸収にもかかわらず、社会的・文化的には「中国本土の台湾化」を促進する危険性がある。

(5) 文化大革命化後の中国は、「毛沢東以後」の時代への転換が安定的に実現するまで、きわめて多くの政治的・社会的不安定要因を内在しており、実際には台湾問題を処置する余裕がない。

以上のように、いかなる想定によっても、当面、「台湾解放」が不可能であると思われるだけに、ますます多く「台湾解放」のジェスチュアが必要になるのであって、最近の例では、七三年二月の傅作義・政協全国委副主席による政治協商会議メンバーとの北京座談会での「台湾同胞」への呼びかけ、七三年春の廖承志訪日団の在日期間中における在日華僑への心理的・宣伝的工作、国慶節レセプション（七三年九月二十九日）での葉劍英演説にみられる「台湾同胞」への呼びかけ、七三年九月の第一回AALA卓球大会への台湾出身者チームの招待、同月の台湾出身在日留学

生訪中団の招請などがおこなわれたのであった。

このようなジェスチュアにもかかわらず、台湾を繞る国際環境の現実をリアルに読みとれば、中国が台湾問題を、現状維持という方向で凍結せざるを得ないことは明白であり、今日の中国の「台湾同胞」にたいする呼びかけには、かつて一九五六年に周恩来総理兼外交部長が、台湾の平和解放を「台湾同胞」の「愛國心」に訴え「国民党のすべての軍、政府関係者の境遇の理解」という驚くほど柔軟な、微笑外交、に出呼びかけたときのような切迫感が欠如しているともいえるのである（周恩来「当面の国際情勢と中国の外交政策および台湾解放の問題について」、外交出版社、一九五六年、参照）。

米台関係と米中正常化

このような状況のなかで去る七三年十一月、キッシンジャー米國務長官は六度目の、そして國務長官としては最初の中国訪問を果たし、毛沢東、周恩来両首脳と会談して新しい米中共同コミニケを発表した。

今回の毛沢東主席との会談は、毛沢東の非

共産圏首脳との会談では史上最長の時間を費したものだといわれるほど、ある意味ではニクソン訪中時の首脳会談より内容の濃いものであったと思われる。しかも、今回の会談では米中接近以来、第四次中東戦争にいたるまでの世界情勢の進展と流動する国際社会の諸断面にかんする広範囲な問題点が討議された模様であり、米中間の未解決の難問であった台湾問題は、もはや当面の米中間の最大のイシューではなくなりつつあることが示唆されたのであった。

すなわち、米中間のかたちのうえでの完全な正常化のためには現状の米台関係が「基本的な妨げ」になっているのだが、しかしそれはもはや「唯一の」障害ではあり得ないことが明らかにされたのであり、この点が今回の米中コミニケでは、「中米兩國関係の正常化は一つの中国の原則を確認する基礎のうえに立って」実現される旨、共同声明文の中国側主張の部分に「原則の確認」という文句が初めて採用されたことによってさらに明白になったのである。

こうして、いまや米中双方とも、台湾問題では当面、ドラスチックな政策変更をせずに

形式ではなくより実態的な米中関係の正常化を実現することに合意したのであり、最近の国際情勢の展開と、とくにウォーターゲート事件の余波や批林批孔運動で揺れる米中双方の内政上の要請は、このことをさしきまつて要求していたのであって、台湾の現状維持には、ますます明白な方向性が与えられたといえるのである。

要するに米中双方とも、台湾の地位をこれ以上大きく変更したり、台湾をこれ以上出口のない状況に追いやりたりする必要がないばかりか、そのような台湾政策を実行に移す余裕も現実的可能性もないことが明白になったのである。

そしてすでに見たように、「ブレジネフ・ドクトリン」に基づくソ連の忍びよる影とともに、アジア全域に広がるソ連の軍事的・外交的プレゼンスに加えて中ソ国境の軍事的緊張を考慮すれば、おのずと米中間の合意の内容も推察し得るのである。このような広い枠組のなかで、台湾問題はいまや米中間の一つの小さなイシューへと転化したのであり、この点で米中双方は、「上海コミュニケ」の精神を既成の枠組のなかでさらに現実的に発展

させつつあるといえるのである。

一方、台湾自身は、このような台湾を繞る国際環境の変化のなかで、国連退出、米中接近、日台断交とつづいた一時期の衝撃的な地すべり現象がゆきつくところまで進展したがゆえに、そうした逆境の奈落を体験した今日では、かえって精神的にも国際環境のうえでも安定化へ向けての上昇過程にすすみつつある。

このような台湾の地位の重要性については、中国はもとより、アメリカ自身がより自覚的であり、ソ連はすでに述べたようにアジア戦略のなかでの台湾の地位の重要性に十分気づいている。わが日本も外交断絶にもかかわらず、巧妙な「政経分離」政策によって台湾との関係を維持してゆこうとしていることについてはいまさらいうまでもない。

しかも、ひるがえって台湾の地政学的环境を考えてみると、それは西太平洋地域において樞要の地位を占めており、今日のアジアに大きな位置を占める米・中・ソ・日の四大國はともに台湾の将来に無関心ではられないはずである。こうして、台湾問題は米中間の懸案としては小さな問題になったとはいえ、

今後、ますます国際的なイシューになるものと思われる。

つまり、「皮肉なことに、今日の台湾は、『中華帝國』を再興しようという蒋介石の夢とはまったく無関係な、新しく芽ばえはじめた一連の戦略の中心にある。台湾島は軍事的・経済的に強力なものとなったが、同時に、それ自身は、毛沢東以外の他の連中もそれぞれに争ってこれを狙うべき十分の動機をもつ一個の獲物（*prey*）になってしまった」（レオ・グッドシユタット「夢の島に集まる各国の目―台湾への中・ソ・日・米の思惑と現状―」、「フアー・イースタン・エコノミック・レビュー」一九七三年九月十七日号）というような指摘を生むことになっているのである。ここに、台湾を繞る国際環境と台湾問題の帰趨は、従来とは大きく異なった構図のなかにおかれることになっているといえよう。

3

生存の戦略と

「台湾化」

一個の人間の場合と同様、逆境の奈落にお

いて獲得された執念は、やがて遅しきへと転化する。そして、相次いだ外交的敗北に出会った台湾政權にとって、ただ一つの希望は、台湾経済の成功であった。

たしかに、台湾は過去数年間、人びとの予想をはるかに上まわる経済成長と経済のかなり安定を維持してきた。「東南アジア諸国の大部分と比較した場合、台湾は将来の繁栄を十分に約束された経済発展のモデル国家である」(前掲、レオ・グッドシュタット論文)という見方は、今日の台湾を正しく知る者の共通認識になっている。

因みに、一九七〇年のGNPは対前年比一〇・一パーセントも伸び、工業生産は一六・八パーセントという大きな成長を示して、一人当たり国民所得も前年に比べ七・八パーセント上昇した。対外貿易は輸出の約四〇パーセント増により総額三十億七千万米ドルと活況を呈した。

このような経済成長のトレンドはその後も維持され、一九七二年の実績(七二年十二月十七日行政院発表)は、GNP対前年比一一・〇パーセント増、工業生産はなんと同二四・九パーセント増、一人当たり国民所得も前年比

一三・一パーセント増、対外貿易総額は四十七億七千万ドルにまで達するという驚異的な伸びである。もとより貿易バランスも台湾側の黒字を記録している。

いかにアウタルキー的な経済構造をもつとはいえ、中国の七二年の対外貿易総額が五十七億六千四百万ドル(JETRO調べ)であることと比べて、人口、面積ともその何十分の一かの一小島(一省)である台湾のこの実績には、周恩来総理ならずとも着目せざるを得ず、皮肉な見方をすれば、この点でこそ、北京政府が「台湾は中国のもの」と主張する意味が十分にうなずけるのである。

このような「宝の島」の趨勢が、国際的な石油危機などの外部要因に妨げられずに持続すると仮定すれば、一九八〇年には一人当たり国民所得が現行(一九七二年)の三百七十二米ドルから約一千米ドルに達するであろうと推測され、すでに工業と農業の生産総額における比率が二対一になっていることとあわせて、この点からすれば先進国並みの水準に近くなるのである。

こうした経済の活況のなかで、この間、物価の上昇は経済成長の高い比率の割にはかな

り良好に抑えられ、経済の相対的な安定を見ているのであるが、このことは同時に台湾民衆の生活水準を、過去十数年間ほとんど経済成長の実績を数量的には示し得ていない中国大陸のそれから大いに引離し(今日、一人当りの国民所得で三・五倍ないし四倍の開きがあると推定される)、すでに台湾民衆にかなりの程度の消費革命をもたらしている。テレビの広汎な普及もその一つのあらわれであろう。

以上のような経済的現実とは、今後、好むと好まざるとにかかわらず、台湾が一つの経済単位としてますます成熟し、完結してゆくであろうことを示している。最近の『ニューヨーク・タイムズ』社説も指摘しているように、「たしかにある人びとはいまもなお古い『大陸回復』の口頭禪を流している。しかし、二十四年も昔に中国から追われ、その政權を支配している大陸系人の多くは、いま台湾自身の発展に集中するようになっていく」(『ニューヨーク・タイムズ』一九七三年七月八日付社説「台湾化する台湾」)のが現実であり、この方向はもはや逆らうことのできないものである。

しかも最近の相次ぐ対中国国交樹立の余波で台湾と正式に国交をもつ国は三十八カ国に減少したが（因みに中国承認国は九十一カ国に増加）、にもかかわらず七二年度の貿易相手国は百十カ国（ないし地域）にものぼっており、「政経分離」が全世界的規模ですすんでいることを示している。現に、北京と最近国交を結んだ主要な相手国すなわち日本、カナダ、オーストラリア、西ドイツはいずれも引きつづき台湾と貿易し、かつ台湾に投資しており、これら諸国との七二年の貿易実績は日本十四億八千七百万米ドル、カナダ一億六千二百万米ドル、オーストラリア一億三千九百八十万米ドル、西ドイツ二億六千七百二十万米ドルであつて、いずれも前年より増加している。

しかも、日本やスペインとのあいだにみられるように、外交関係断絶後も、台湾は我慢づよく通商代表部に類する機関を置いているのである。こうした状況は、外交から経済への対外目標の転換という新しい「生存の戦略」ともみなし得るものであらう。しかも台湾への投資がきわめて魅力的なものであり、台湾が「外国企業天国」であることを保証するために、原料と機械を無税で輸入し、低賃金で

加工して、従業員に給料を払ったほかはその利潤と加工品を国外に持ち出せる措置を講ずるなど様々な考慮が払われているのである。

炯眼けんな西欧のあるジャーナリストはこの点をこう述べている。

「法律上はフィクションであるかもしれないが、とにかく民間関係というもののしか維持しないことによつて、台湾は外交的立場のうえであらゆる逆境に備えようとしている。北京と外交関係を結んでいる国や、これから外交関係を樹立しようとしている国は、引きつづき台湾と貿易し、投資し、中国大陸よりはるかに大きな利潤をあげることができると台湾は認めることにならう。この結果、これらの国にとつてこんなに利潤をあげる相手が消滅することはすなわち利益の消滅につながる、台湾を中国大陸と一緒にさせることを望まなくなるだろう、というのが台北の願ひである」（パトリック・ドベール「成果あげる独裁政權」、『ル・モンド』一九七三年八月三十日）。

このような台湾経済の背景を深く見ずに、わが国の大手企業が一時期、一方的に中国大陸への巨大な幻想を抱いて台湾から相次いで

撤退したとき、米中接近の当事者であるアメリカのビッグ・ビジネスは、日本企業撤退の空隙を幸いとばかり相次いで進出し、たとえば今日では、銀行を例にとつた場合、ファースト・ナショナル・シティー・バンク、バンク・オブ・アメリカのような在米の米系銀行に加えてチェース・マンハッタン・バンクなど四銀行が新たに進出し日本の一行（第一勧銀）にたいして六行が台北に支店を開設しているのである。

本省人と外省人の同化

そこで問題は台湾の政治についてである。いうまでもなく、蒋介石独裁体制はゆるがうとはしていないし、注目された後継者問題については、一九七二年五月、蔣経国が行政院長に就任したことをもって結着したといつていい。蔣経国はむしろ行政院長に就任してから、従来の彼にまつわる暗いイメージを払拭しつづつ積極的な内政改革の姿勢を示しているだけに、国民党の領袖間の一部に蔣経国への批判や不満があったにもかかわらず、蒋介石一蔣経国の家父長体制は動かないであらう。

そうしたなかで、台湾を繞る国際関係の厳

しさを反映して、「政治犯」、「思想犯」の逮捕、拘禁という国内的締めつけがおこなわれているが（最近では七〇年五月、フィリピンから台湾に強制送還された『華僑商報』ヘマニラ）の編集人・于長城、于長庚兄弟のような例もクロースアップされた）、他方で、国外で台湾独立運動に従事した分子にたいする帰順の奨励やそのような分子の帰国を認めるなど、アメとムチの政策がつつけられている。

ところで、本省人と外省人との宿命的なコンフリクトの問題が最大の内政問題であるという基本構造には変化がないものの、この点では、蔣経國主導下にいわゆる「國・台合作」が積極的にすすめられていることに注目せざるを得ない。このような政策的な「Taiwanization」の典型的な事例は、本省人（台湾人）の政治への参入であり、このような政策は、国連退出後の緊急時にとくに相次いで実現した。台湾政權の指導者層が、米中接近や日台断交よりもはるかに重大であったことときの困難に際して、いかに深刻に台湾の将来を慮ったかが察せられるところである。

すなわち七二年五月、劉闊才（客家系台湾

人）が立法院副院長に選出され、同六月には謝東閔が台湾史上初めて台湾省主席に任命され、同じく張豊緒が台北市長に、徐慶鐘が行政院副院長に、林金生が内政部長に、高玉樹が交通部長に、戴炎輝が司法院副院長にそれぞれ任命された。

このような人事は明らかに政策的配慮によるものであり、蔣介石政權の中心は依然として外省人によって担われていることには変わりないが、さらに七二年十二月から七三年二月にかけて立法委員、監察委員の増員をはかつて本省人を数多く登用するなど（七三年三月現在、立法委員四百六十八名のうち本省人四十七名で一〇・〇パーセント、監察委員七十八名のうち同十三名で一六・六パーセント、国民代表大会代表千三百九十一名のうち同八十二名で五・九パーセント）、全人口の約八五パーセントを本省人が占めている比率からすれば、まだまだ全体の政治要員に占める本省人の比率は少ないものの、従来に比べて大きな進展を示したのである。各県長・市長など地方行政機構の長は九〇パーセント近くが本省人になっている。

こうした状況のなかで一方では「国語運動」

（北京語）の強化が七〇年十一月以来とられて、現実には台湾語（福建語系）の厚い壁を民衆レベルで破ることはできず、たとえばテレビ番組をめぐる北京語と台湾語の比率の調整の問題でも結局は台湾語を無視するわけにはゆかなかった。この点からしても「國・台合作」は今後ますます「Taiwanization」という方向で進まざるを得ないのである。

このような方向ですすむかぎり、二・二八事件（一九四七年）以来の本省人と外省人との宿恨は歳月の経過という争えない事実によって徐々に緩和し、両者のあいだの同化結合がさらにすすんでゆくであろう。現に、本省人と外省人との結婚も、すでに例外的なことではなくなりつつあり、台湾で生れ育った若い世代の成長とともに、宿命的なコンフリクトの問題は不可避的に過去の問題になりつつあるようである。いうまでもなく、外省人約二百万、本省人約千二百万、合計約千五百万の台湾の人口構成において台湾に生れ育った青少年層が圧倒的に多いことも、この問題の将来の明るい方向を予測させよう。

このようにして、台湾の将来については、「台湾の台湾化」という新たな「Taiwanization

の方向がますます明白になってゆくであろうし、そのような状況のなかで形成される「台湾ナショナリズム」に立脚して一致団結してゆく以外に道はないことも明らかであろう。この点はやがてきたるであろう「蔣介石以後」の時代にはさらに明白な事実になるのではなからうか。

4

台湾に忍び寄る

ソ連の影

「ブレジネフ・ドクトリン」に基づくソ連のアジア集団安保構想が無気味な着実さをもつて現実化し、ソ連の外交的・軍事的プレゼンスがアジアに増大し、とくにソ連の海洋戦略が大きな意味をもつてきていること、このようなソ連のアジア戦略が台湾にさえ及ぶかもしれないことを中国が真剣に警戒しているであろう兆候については、すでに述べた。

「ソ連は国境地帯への兵力集結と、従順でなすがままのモンゴル領内へのミサイル陣地の展開では満足せず、台湾にたいしても漸次大きな関心を払いつつある。中国は三百万の兵

員を擁してはいるが、彼らの装備は台湾軍五十万の強力部隊のそれに比較すれば極めて貧弱であり、したがって、台北—モスクワ枢軸は中国側にとってほとんど身の毛のよだつような恐ろしいものになるといえよう」(前掲、レオ・グッドシュタット論文)

という指摘は、台湾とソ連との軍事的結合にまで推測をたくましくしているという点であまりにもうがちすぎた見方であるかもしれないが、基本的にはこの指摘はきわめてリアルな状況認識に立っているといえよう。

もとより、このような可能性が議論にのぼっている折だけに、ソ連のアジア戦略にたいする中国の非難は、最近ますます激しくなってきた。ソ修はいま黒海、地中海、紅海、インド洋から西太平洋にいたるルートを開き、海洋覇権を打ちたててことに狂奔している」という指摘は、もはやソ連のアジア戦略・海洋戦略を非難するときの枕言葉のようになっているが、最近では、その非難はさらに具体的になり、たとえば、「ソ連はインドに、海洋艦艇を供与し、海軍基地建設援助を約束することによって、インドの二つの主要な軍港——ビシャカーバトナム港とアンダマ

ン諸島のブライルで停泊、給油、補修の便宜をあたえられることになった。バンガラデシュでも、かれらは沈没艦船の引上げを援助するという口実で、ひきつづきチャッタゴン港に居すわり、インド洋におけるアメリカとの覇権争奪をいっそう強化するための拠点を獲得した」(『北京周報』一九七三年第四十九号の記事「無ツァーの古い夢——ソ修社会帝國主義の南アジア、インド洋への拡張——」)といった調子である。中国がソ連の海洋戦略にいかにか神経をとがらせているかがこの点からもうかがえるが、たとえば、ソ連のバンガラデシュへの進出については、すでにサルベージ作業とは無関係なフリゲート艦や高速艇がチャッタゴンに移動してきており、七三年五月にはミグ戦闘機十機がチャッタゴンに到着していることも確認されている。

これにたいして、台湾政府の側はどのような反応を示しているであろうか。もとより、ソ連との接近説やその可能性について、公式に言明したことはないし、政府当局者およびそれに近い筋は、その可能性を否定するであろう。反共を國是とするそのタチマエからして、そんなことはあり得ないというのがこれ

までの常識でもある。

それゆえ、ソ連のアジア戦略にかんしても、国連退出直後の時期にはむしろ肯定的なジェスチャーを示したものの、その後、米台関係が維持されるとの見通しが定まってからは、かなり慎重に批判的であり、たとえば、最近のブレジネフ訪印についても『中央日報』狂説は、レジネフの訪印を前に、ソ連がインドに海軍基地の提供を要求するという噂がもたらへ伝えられた。このことはインド官邸筋から否定されているが、観測家たちはブレジネフはきつと巨額の経済援助と武器補給計画を掲げて、インドからソ連空軍にたいする協力とアジア集団安保への賛同を取りつけようと努力するであろうと見ている」と述べながら、「勢力拡張におけるソ連の触角は極めて鋭敏で不死身であり、その『一歩退いて二歩進める』というやり方は、ビョートル大帝以来の一貫した対外侵略方針である」(『中央日報』社説「ブレジネフ訪印とそのアジアへの影響」、一九七三年十一月二十八日)とみなしている。

だが、同社説も、「国際的な戦略情勢から見て、ソ連のアジア進出はアジア諸国にとつ

世界め、自

由民主国家にとつても幸福で

はなく、望ましいものではないが、これらの情勢はまったくアメリカの安易な勢力均衡政策によって引き出されたものである」と述べてニクソン・キッシンジャー戦略を批判し、最後はずれに、せよソ連勢力のアジアへの伸張は重大事であり、注意と警戒を大いにと強硬な必要がある」でいるなど、アメリカの政策への批判と着目、ないしは牽制が混在した迷いの多いものであることに注目せざるを得ない。

明白な状況証拠

さて、このような検討のちに、台湾とソ連との接近の可能性ないしは、台湾に忍び寄るソ連の影にかんするいくつかのインディケーションをここで列挙してみよう(ことわっておくが、次に掲げるいくつかのインディケーションは、そのほとんどが私の研究室における資料調査によるものであり、従って、なんらかのかたちで公になっている論文や記事によるものであって、いわゆる「情報」に基づくものではない。にもかかわらず、これだけのインディケーションを集め得るのである)。

(1) 中ソ対立の激化に伴う台湾政権の側の対

ソ観の変化。たとえば、一九六九年三月の国民党十全大会で採択された新政治綱領からは「抗ソ」という言葉が消えている。

(2) 同じく、最近のソ連側の台湾観の変化。

最近の『新時代誌』、『世界経済と国際関係』その他の論調は、しばしば台湾をとりあげ、台湾経済の活況など台湾の将来をきわめて好意的に論じているものが多い。因みに先に引用した『ニューヨーク・タイムズ』や『ル・モンド』も台湾の現状と将来をリアルに語っているのだから、台湾を語らないのは、半世紀にわたって台湾を統治したわが日本のみということになる。

(3) ビクター・ルイスの台湾訪問。これはあまりにもよく知られた事実であり、ビクター・ルイスはソ連市民であつて(本名、ピタリ・エフゲニエウイチ)、西側各紙に寄稿し、ソ連が意図的に西側に情報を流すときに利用している記者であると同時にソ連秘密警察の要員であるともいわれる謎の人物であるが、第一回訪問は一九六八年十月で蔣経國・国防部長(当時)の招待によ

るものといわれた。第二回訪問は翌六九年五月だといわれ、ソ連は彼を通じて、澎湖島をソ連の海軍基地として借り受けたこと、もしくは、ソ連艦隊の基隆港への寄港許可を要請したことなどがルーマーとして伝えられた。なお、ビクター・ルイスの訪台については、新華社がそれをかなり詳しく論じ、激しく非難した（『蔣匪賊一味との反革命的結託に拍車をかけるソ修』、邦訳、『北京周報』一九六九年第十一号、参照）。

(4) 西沙群島にたいするソ連の海洋戦略がすすめられているとの情報。西沙群島は、今回、はからずとも中国と南ベトナムとの武力衝突によって一躍クローズアップされたが、すでに七二年前半、ソ連がこの海域に注目し、海洋調査などをおこなっているとの情報があった。この問題については、冒頭でも述べたが、南シナ海には香港、台湾、海南島に囲まれた東沙群島、海南島南方、南ベトナムのユエ東方の西沙群島、その東、ベトナムとフィリピン中間の中沙群島、ベトナム、東マレーシア（旧ボルネオ）、フィリピンに囲まれた、もっとも大きな南沙群島（旧新南群島）があり、これら四群

島は、尖閣列島（釣魚台列島）同様、領土的にいまだ未確定である。

中国は当然、南中国海諸島として現行の地図に明記しているが（因みに一九四八年の上海・大中国圖書局発行中国分省精図にも「我國属南海諸島」として載っている）、これら諸島については、台湾政権も尖閣列島の場合と同様、北京政権と同じ立場にあるほか、南ベトナム政府、フィリピン政府がともに領有権を主張している。ソ連は、このような領土的未確定状況を恰好のこととして、北ベトナムのハイフォン港に近い西沙群島（The Parcel Islands）に注目し、中国以外の関連諸国にさまざまな触手をめぐらしていたともいわれる（なお、これら諸島をめぐる領土紛争の経緯については、さしあたり入江啓四郎「中国と世界」、『アジア・クォーターリー』第五巻第四号、参照）。

(5) 台湾内部におけるソ連・東欧諸国との接近論の出現。七一年秋の国連退出後、台湾の命運をめぐる真剣な討議が台湾内部でわき起り、内政改革については、たとえば『大学雜誌』誌上でも知識人による「国是

評論」が提案されて注目されたが（『大学雜誌』、民国六十年十月号、参照）、このころから外交論議も活発になり、ソ連・東欧との提携の道を説く意見も提出された。また蔣介石側近で中央信託局代表の孫義宣は、この頃すでに、「アルガリアやハンガリーのような國と貿易していけないことはない。貿易は友人をつくるわれわれの武器になるであろう」と主張していた（ルイス・クラール「台湾の将来―生存」のための戦略―、『フォーチュン』一九七一年十一月号、参照）。

(6) 蔣経國は一九七二年三月、信任の厚い要員・費某をハンガリー、ポーランド、チェコの東欧三国に派遣した際、ひそかにモスクワ行きを命じてソ連と接触させ、また同年五月に行政院長に就任してまもなく、同じく王東をソ連に派遣したとの情報（これらの点については、前掲、齊亦魯論文、参照）。なお、この点について中国側は、ビクター・ルイスの訪台を非難した記事のなかで、「ルイスはまた、ソ修裏切り者集団を代表して、蔣匪賊一味が「記者」をソ連への「訪問」に派遣するよう「非公式の招

請」をおこなった」(前掲「蔣匪賊一味との反革命的結託に拍車をかけるソ修」といちはやく非難していた。

(7) 台湾政權の対ソ接近の方向にたいし、アメリカ政府が警告を発したとの情報(『星島日報』(香港)一九七二年十二月の記事、参照)。

(8) 中国の傅作義・政治協商会議全国委員会副主席が七三年二月、政協メンバーとの北京での座談会で「台湾同胞」に呼びかけたとき、「アメリカは、長期にわたる台湾との関係を維持してきただけに中国との平和共存をもちや破壊することはできず、台湾が他のいかなる者と『合作』して、アジア太平洋地域の平和を攪乱することも許すことはできないだろう」(『人民日報』一九七三年二月二十九日、傍点引用者)と述べ、暗にしかも明らかに台湾とソ連との「合作」の可能性にふれて、それを牽制したこと。

(9) 七三年五月十三日、ソ連の駆逐艦・護衛駆逐艦・潜水艦各一隻からなる小艦隊が米艦を除けば一九四九年以来初めて台湾海峡を通過した事実。

当然、台湾政權とのあいだに事前折衝が

あったものと思われ、台湾当局は、ソ連艦隊の動静について事前に通報を受けていたことを明らかにした。このときソ連側は台湾への寄港を要望したが、それは断わられたともいわれている。

(10) 七三年五月末か六月初めにトロヤノフスキー・駐日ソ連大使が台湾の有力者との接触斡旋を要請したらしいとの情報(『ル・モンド』紙の前掲、バトリス・ドベエル論文、参照)。

(11) とくに一九七三年八月以降、台湾に隣接する中国軍管区の放送局がソ連侵略の危険についてしきりに警告的放送をしているとの報道(同前、参照)。なお、この問題については中国側も、「西側と日本のブルジョア通信社が盛んに流した報道によれば、ワシントン、東京、オタワなど多くの都市で、ソ修の外交要員、新聞記者と蔣匪賊一味の『外交要員』、記者との『非公式の接触』が『目』にみえてふえてきており、蔣匪賊一味もその『外交要員』と記者に、ソ修の外交要員、記者と『一緒に事をこぶ』よう『激

(12) ソ連が在日台湾人と接触しているとの報道(同前、参照)。なお、この問題については中国側も、「西側と日本のブルジョア通信社が盛んに流した報道によれば、ワシントン、東京、オタワなど多くの都市で、ソ修の外交要員、新聞記者と蔣匪賊一味の『外交要員』、記者との『非公式の接触』が『目』にみえてふえてきており、蔣匪賊一味もその『外交要員』と記者に、ソ修の外交要員、記者と『一緒に事をこぶ』よう『激

励している』という」(前掲「蔣匪賊一味との反革命的結託に拍車をかけるソ修」と、はやくから述べている。また中国はソ連と台湾との「結託」の証拠として、「一九六五年、ソ連駐日大使館は蔣介石一味の者を、同大使館のレセプションに招いた」とも非難している(『新華社報道「ソ修指導集團、蔣一味結託の新たな証拠」』、『人民日報』一九七二年三月二十六日)。

(13) 香港でのソ連と台湾側の接触にかんする情報。すでに一九七〇年三月十日付香港『新晚報』(中国系)が、香港に入るソ連船がスパイ活動をおこない、台湾の情報機関と接触していると非難して以来、香港を舞台とするこのような事件への中国側の非難が最近にいたるまでしばしばおこなわれている。

香港政府もこの問題では、中国を刺激しないように眼を光らせている。

(14) ソ連はこれまで、台湾政權を主権国として部分核停条約の調印に応じさせたほか、「蔣介石総統」という呼称をしばしば用い、青天白日旗がソ連の刊行物に紹介されるなど、明らかに台湾政權を主権国家としてと

“台湾共和国”

への道

われわれは今日、国際政治の流動的かつ衝撃的な展開に直面しているにもかかわらず、それへの対応策に迫られるあまり、国際関係においてスベキュレイティブな予測をおこなってみることに警告的意味とその重要性をとかく忘れていたのではなからうか。

もとより、ここで想定する「台湾共和国」とは、在外台湾人のあいだでの反体制運動「蔣政権打倒運動」としてのいわゆる台湾独立運動が志向する目標としてのそれではなく、また、清末一八九五年の二カ週、台湾史上にあらわれて消えた台湾民主国の幻影を再び夢想するものでもない（なお、台湾民主国については、黄昭堂『台湾民主国の研究』、東大出版会、一九七〇年、参照）。もつと現実的可能性のある、台湾政権の指導者の決断（「一つの中国、一つの台湾」への決断）によっては明日にでも論理的には可能な選択の結果としての一つの方向性についてである。

りあつかっている。この点では、日台航空路の問題で揺れているわが国の立場とソ連の立場は対照的であり、たとえばはやくも一九六九年十二月のアグニュー米副大統領（当時）訪台に際しても、ソ連は台湾を「アジア・太平洋十カ国」の一つとして「國家」あつかいした。中国側はこれにたいし、七〇年一月九日に駐ソ中国大使館がソ連外務省に抗議した。

以上の十四項目のインディケーションは、一部をのぞいて情報的要素の濃いものであり必ずしも明確に事実を判定し得るものではないが、これらのインディケーションの累積がある種の明白な状況証拠をかたちづくっていることははや否定し得ないようである。

こうして、「クレムリンは、蔣もしくは彼の後継者との同盟関係に突き進むことを考えている可能性がある」（レオ・グッドシュタット）、「台湾がワシントンに見捨てられるとみてとったとき、『その時期』はくるかもしれない」（パトリック・エドール）という可能性を、われわれも決して軽視することはできないのである。

もとより、蒋介石といえども一九二七年まではスターリンと密接な協力関係にあったこと、スターリンはコミンテルン時代を通じて中国共産党よりも中国国民党に高い評価と期待をもちつづけてきたこと、蒋介石政権が國共内戦によって南京から各地へ転々と首都を移し、台湾へ逃れる寸前、広州に移転したときまで、スターリンのソ連は蒋介石政権と外交関係をもち、大使をあてがいつづけたことなどを思い浮べることは、いま不要だとしても、そして台湾が反共を国是とすることには変わりないけれども、蔣経国自身、十二年間もソ連で教育訓練を受けてきたかつてのコミュニストであることは記憶にとどめておいてもよいだろう（因みに蔣経国夫人はロシア人であり、そのこともあってか、以前は台湾であまり公式の場に出なかったようであるが、最近ではテレビにも出演しているようであり、このことも、台湾における対ソ観の変化と関連するのかもしれない）。それだけに「蒋介石以後」の時代の台湾を繞る国際環境の状況いかによって、対ソ関係が大きく進展する可能性については、十分考慮に値するのである。

その可能性の成否は、内政的には「国・台合作」が将来いかに進行するにかかっているが、すでに検討したように、台湾が今後

も台湾として長期的に存在しつづけるかぎり「台湾の台湾化」としての「Taiwanization

が不可避免的に方向づけられるとしたら、内政上、「蔣介石以後」の時代において、このよ

うな選択はきわめて実質的な方向にならざるを得ないであろう。他方、台湾をめぐる国際

関係がもしも今後さらに変動し、米台関係の断絶ないしは台湾にたいする全世界的な「政

経分離」が行き詰った場合はもちろんのこと、台湾の長期的生存と外交的再生への道は

台湾共和国しかないことも否定し得ない。

ソ連は、いちちやく、この点についても自覚的であるように思われる。レオ・グッディン

ユタットはこの問題をこう述べている。

「ソ連は……台湾千五百万人民にとっての理想的な解決方法は『中華人民共和国の枠組のなかでのレーニン主義的自治の地位を得ることにある』というヒントを示した。すなわち去る七三年四月、ウランバートルの『ウネン』紙が掲載した長文の論説のなかで、少数民族（とくに中ソ国境の国境両側にまたがって住む人びと）の願望を満たすため、それぞれ別々の国家を中央アジアから分離させてもよいというモスクワ政府の示唆がほめかされた。

なお、同紙はレーニン主義的民族自決主義にたいする毛沢東の『弾圧』をも公然と取りあげた」（前掲『フュー・イースタン・エコノミクス・レビュー』一九七三年九月十七日号）。

ソ連のこのようなヒントは、元来、中国側

としても理論的には反駁しにくい性質のものである。なぜなら、一九四九年まで台湾にたいして十分な関心を示さず、また抗日戦争の時期においても、台湾を朝鮮や安南同様の民族独立運動の範疇としてとらえてきた中国共産党において、毛沢東は一九三八年、中国共産党第六次全国報告（「新段階論」、現行『毛沢東選集』には未収録）のなかで、「日本帝國主義の侵略戦争は、中華民族に危害を与えているだけではなく、同時に日本全体の兵民と朝鮮、台湾などの被圧迫民族に危害を与えている。日本の侵略戦争を失敗に帰せしめるためには、必ずや中日両大民族の軍民大衆および朝鮮、台湾などの被圧迫民族が広汎な断固たる共同努力をおこない、共同の反侵略統一戦線を打ちたてなければならない」（香港・

全サラリーマンに問いかける 王倒の話題作

あなたの貯蓄をふりかえってみよう。

サラリーマンの生活を力量あふれるタリチで捉え切った貯蓄の実力派「ダイワの財形信託」にだいま全国で人気急上昇!!

大和銀行

●高利回りの信託で運用／優とは別に100万円まで無税／給料天引き／住宅ローン付きもあります。

大和銀行



新民主出版社刊『毛沢東選集』、『新段階論』と述べて、台湾を中国とは別個の朝鮮同様の被圧迫民族地域、つまり中国とは別個の植民地として規定している。さらに毛沢東は、「失地回復」といつても、以前、中国の植民地であった高麗は決して包括されない。ただ中国が完全に領土を回復することができたときには、高麗人民がもしも日本の獣欲の圧迫下から離脱したいと思うならば、中国は当然、彼らの独立のための闘争に熱烈な援助を与えるであろう。台湾にたいしても、やはり同じ態度をいなくものである」(毛沢東「日本帝國主義および国内問題について」、『毛沢東論文集』上海・大衆出版社、一九三七年)

とはつきり述べて、台湾問題の右のような位置づけをおこなったことがあるからである(これらの点について詳しくは、今堀誠二『中国の民衆と権力』、勁草書房、一九七二年、参照)。このような認識の延長線上で一九四七年の台湾二・二八事件直後の『解放日報』は、台湾人の国民党にたいする反抗を支持し、台湾の独立を支持したのであった(『解放日報』一九四七年三月八日、参照)。

このような経過は、今日、「台湾は中国の

不可分の領土」という主張をくりかえしている中国にとつて忘れ去りたい事実であろうが、こうした経緯があるだけに、ソ連が民族自決権のレーニン主義の原則をふりかざして、『台湾共和国』への道を陰に陽にサポートしたとき、論理的には中国側にも弱い部分があることは否めない。しかも、台湾自身が「生存のための戦略」として、その方向を選択したとしたら、パングラデシユ共和国の出現を世界の多くの国家が認めねばならなかったように、実際のにも『台湾共和国』が出現せざるを得ないのである。

去る七三年六月、W・W・ロストウ教授は、台北で演説し、ここで述べたとはほぼ同様の『台湾共和国』論を力説して、このような方向に進むならば「中華民国は将来再び国連の議席を獲得するだろう」と鼓吹したといわれている。いかにロストウ教授であろうとも、一時期まえの台湾においてこのような発言は禁句であつたはずである。もとよりロストウ教授が、『台湾共和国』への方向を示唆したといわれる部分は掲載されなかったとはいえ、このロストウ発言は翌九日付『中央日報』と『聯合報』に掲載されて、後者においては

国連再加盟の可能性という文脈で記事にもあらわれているのである。

蔣介石政権下においても、このような変化が出はじめているとき、われわれは「蔣介石以後」の時代の台湾を決して固定的に考えるわけにはゆかない。もとより、ここで想定した『台湾共和国』は、当然、中国からの猛烈な反撥を招くであろうし、一方、中ソ対立下のソ連は、それを積極的に支持し、承認するかもしれない。

もしも、そのような事態が招来されたとき、わが国ははたしてどのような対応をとげるのであろうか。台湾が千五百万の住民をもつた隣国として、国連加盟国の三分の二の国々よりも人口の多い国家としてそのように再生したとき、わが国はもつと深刻なかたちで踏み絵をつきつけられるかもしれないのである。

以上の検討は、あまりにも仮定的な結論を導きだしているのかもしれない。だが、このような可能性を含めて台湾問題を広く深く検討することをわれわれ日本人は、その責務と重要性にもかかわらず急激に放棄し、忘却してしまっている。私がここであえて、挑発的な試論を展開したゆえんである。